



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山口 隆士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 琴一
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-845-5511
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,302	22.3	440	0.5	488	6.3	294	14.0
24年3月期	5,970	32.4	438	482.7	459	361.4	258	178.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.95		10.1	8.2	6.0
24年3月期	46.43		9.5	8.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,813	3,027	52.1	544.57
24年3月期	6,099	2,828	46.4	508.84

(参考) 自己資本 25年3月期 3,027百万円 24年3月期 2,828百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	75	100	126	619
24年3月期	477	122	59	769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		22.00	22.00	94	36.4	3.5
25年3月期		0.00		20.00	20.00	85	29.1	2.9
26年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		28.4	

(注)

1. 24年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当10円00銭

2. 25年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当8円00銭

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	9.1	172	35.8	180	37.1	100	40.7	18.12
通期	7,000	4.1	385	12.5	400	18.1	234	20.2	42.23

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.18「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	5,564,000 株	24年3月期	5,564,000 株
25年3月期	5,168 株	24年3月期	5,168 株
25年3月期	5,558,832 株	24年3月期	5,558,832 株

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。なお、業績予想に関する事項はP.3「翌事業年度の見通し」を参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P.13
(3) 株主資本等変動計算書	P.15
(4) キャッシュ・フロー計算書	P.17
(5) 財務諸表に関する注記事項	P.18
(継続企業の前提に関する注記)	P.18
(重要な会計方針)	P.18
(表示方法の変更)	P.20
(セグメント情報)	P.20
(持分法投資損益等)	P.20
(1株当たり情報)	P.21
(重要な後発事象)	P.21
5. その他	P.22
(1) 役員の変動	P.22
(2) 生産、受注及び販売の状況	P.22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、停滞状態から年末頃より外国為替動向の変化が見られ、景気の回復傾向が伝えられるようになりました。

当事業年度は多くの期初受注残や、工場関係向け強力吸引作業車、レンタル向け強力吸引作業車・高圧洗浄車等、引き続き好調な受注を背景に、期初から高水準の生産活動を維持いたしました。他方で、競合の激化等による収益性の悪化があったものの、東日本大震災の影響で期初生産活動が停滞した前事業年度に比べ、大幅に業績が向上し株式上場以来最高の売上高、利益を計上することになりました。

業績(数値)につきましては、前事業年度に比べ受注高は493百万円増の7,451百万円(前期比7.1%増)、売上高は1,331百万円増の7,302百万円(前期比22.3%増)となりました。収益面につきましては、営業利益は2百万円増の440百万円(前期比0.5%増)、経常利益は28百万円増の488百万円(前期比6.3%増)、当期純利益は36百万円増の294百万円(前期比14.0%増)を計上することとなりました。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア)強力吸引作業車

工場関係向けの需要が引き続き好調に推移し、また東日本大震災からの復旧作業等へのレンタル向け需要もあり、受注・売上ともに前事業年度より大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は417百万円増の4,822百万円(前期比9.5%増)、売上高は1,504百万円増の4,817百万円(前期比45.4%増)となりました。受注残高は5百万円増の1,948百万円(前期比0.3%増)となっております。

(イ)汚泥吸引作業車

小規模市場ではありますが、売上は前事業年度より大幅に増加しました。

業績は前事業年度に比べ受注高は112百万円増の257百万円(前期比78.3%増)、売上高は75百万円増の232百万円(前期比47.8%増)となりました。受注残高は24百万円増の53百万円(前期比87.0%増)となっております。

(ウ)定置型吸引機

当事業年度は造船関係を中心に引き合いがあり、受注は横ばいであったものの、売上は前事業年度より減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は0百万円増の107百万円(前期比0.1%増)、売上高は18百万円減の82百万円(前期比18.7%減)となりました。受注残高は25百万円増の44百万円(前期比137.8%増)となっております。

(エ)高圧洗浄車

東日本大震災からの復旧作業向け等、全般的に好調で受注・売上ともに前事業年度より増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は201百万円増の998百万円(前期比25.3%増)、売上高は116百万円増の816百万円(前期比16.7%増)、受注残高は181百万円増の448百万円(前期比68.1%増)となりました。

(オ)ビルメンテナンス用清掃車

当事業年度の受注高は4百万円減の9百万円(前期比33.7%減)、売上高は5百万円増の14百万円(前期比55.5%増)、受注残高は4百万円減の9百万円(前期比33.7%減)となりました。

(カ)粉粒体吸引・圧送車

製鉄・工場関係での需要が主体で、売上は微減となりました。

業績は前事業年度に比べ受注高は108百万円減の108百万円(前期比49.9%減)、売上高は7百万円減の227百万円(前期比3.0%減)、受注残高は118百万円減の39百万円(前期比75.0%減)となっております。

(キ)部品売上

部品販売は堅調に推移し、受注・売上ともに前事業年度に比べ26百万円増の638百万円(前期比4.3%増)となりました。

(ク)その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は官公庁及び高速道路会社向けの「リサイクルコンビ(水循環式排水管清掃車)」が3台あったものの、大幅に減少しました。

業績は前事業年度に比べ受注高は117百万円減の509百万円(前期比18.7%減)、売上高は287百万円減の474百万円(前期比37.8%減)、受注残高は35百万円増の121百万円(前期比40.9%増)となりました。

翌事業年度の見通し

翌事業年度の日本経済は、景況回復の方向性や、東日本大震災からの復興事業の本格的な展開が、重要な注目点となっております。

当社の関連する環境関係の事業も、復興事業公共工事予算の執行や、放射能除染作業、公共インフラの保守・修繕見直し等で拡大が予想されます。当社といたしましても、翌事業年度は、特に東日本大震災からの復興事業に向けた、「ネオモービル(空冷式吸引作業車)」、高圧洗浄車といった主力製品の拡販活動の継続や、放射能除染復旧作業への採用を目指した「ロードリフレッシャー(洗浄吸引型路面清掃車)」のデモ車製作による販促活動を展開してまいります。

特殊製品では、「マイクロ波抽出装置」の高機能化評価試験を経て、様々な用途へ向けての市場開拓を進めてまいります。海外市場においては、中国での強力吸引作業車・高圧洗浄車の浸透に向け、「技術移転契約書」を締結した重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)をサポートしてまいります。

また、購買体制の見直しや主力製品の標準化等により、設計から納入までの全過程において、トータルコストダウンを実施してまいります。

翌事業年度も、株式上場以来最高額の受注残高を持つての開始となりますが、当事業年度に好調であった工場関係向け等の需要の動向は不透明な状況であり、当事業年度に比べ売上高は同レベルの7,000百万円の見通しであります。利益面につきましては、同業他社の販売活動が活発化しており、価格競争の激化が予想されるため、営業利益は385百万円、経常利益は400百万円及び当期純利益は234百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ285百万円減少し、5,813百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少164百万円及び現金及び預金の減少115百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ484百万円減少し、2,786百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少309百万円、未払法人税等の減少109百万円及び前受金の減少126百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ198百万円増加し、3,027百万円となりました。これは主に、剰余金の配当94百万円はありましたが、当期純利益294百万円を計上できたこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ149百万円減少し、619百万円(前期比19.5%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ401百万円減少し、75百万円(前期比84.2%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少309百万円及び法人税等の支払額284百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上490百万円及びたな卸資産の減少164百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ22百万円減少し、100百万円(前期比18.3%減)となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入260百万円等はありませんでしたが、定期預金の預入による支出295百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ67百万円増加し、126百万円(前期比113.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払い88百万円及び短期借入金の純減少36百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	52.8	59.9	57.0	46.4	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	31.4	31.7	36.3	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.2	0.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	147.8	99.5	357.3	1,309.5	2,962.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
なお、平成25年3月期は株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。
- 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
なお、平成25年3月期は期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

[当事業年度の配当]

当事業年度の業績は、株式上場以来最高額の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当の12円に加え、特別配当の8円を合わせ、期末配当金は1株当たり20円と致しました。

[翌事業年度の配当]

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。この点や、翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として普通配当12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシについては、販売先から注文書を入力する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプの多くを海外より輸入しております。

特定の部品の供給体制

シャーシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策を検討してまいりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の費用が生ずる可能性があります。

海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主ですが、直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

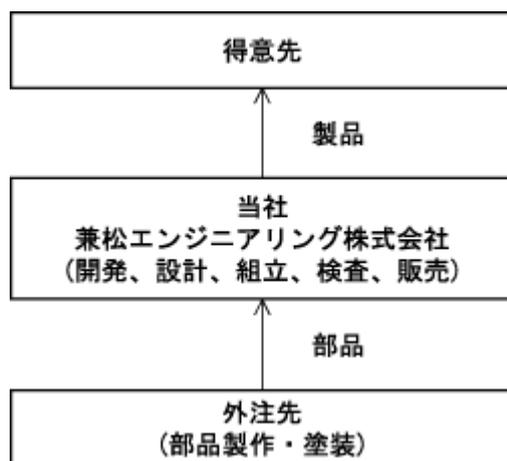
今後、中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐德山花特种車有限责任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の生産管理部が担当しております。

特定の外注先には製品の塗装を委託しており、その内2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は本社品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

国内での輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に行っております。また、当社の行う輸出販売は海外部が担当し、主に現地の商社・架装メーカーを経由しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「自社製品の公共性を自覚し、技術を通じ、社会の繁栄に奉仕します。」、「社会のニーズに応ずるため、技術の練磨と研究開発に努力します。」、「お互ひに切磋琢磨し、人間性の向上につとめ、常に前進を目指しいつもなにかを考えます。」の3つとしております。また、エンジニアリング、技術主体の企業でありたいという思いから「技術の兼松」をスローガンに、技術中心の会社運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業の発展、株主に対する安定配当の継続等を重視した経営を目指しております。

そのため、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産経常利益率(ROA)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、環境整備機器、特に産業廃棄物処理機器の開発・設計・製造・販売を行ってまいりましたが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しております。平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間にわたる中期経営計画では、景気に左右されず安定的な収益を確保できる企業体質を目指し、以下の重要方針に基づいて取り組んでまいります。

製品とサービスの進化と技術の深化による、顧客満足度の向上

新製品開発・新市場開拓による顧客ニーズへの対応と企業価値の向上

活力あふれる組織の創造

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、売上高、受注高及び利益ともに株式上場以来、最高額を更新いたしました。外国為替の変動、中国経済成長の鈍化等、我が国の製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。翌事業年度は、新たに策定した中期経営計画に基づき、大きな目標への基盤となる一年とするため、以下の課題に取り組んでまいります。

[製品とサービスの進化と技術の深化]

顧客ニーズを反映した製品を提供し、さらに支持される企業となる。

継続的に既存製品の品質・性能向上に努める。

設計から納入までの全過程を見直しコストダウンを進める。

製品トラブルの防止に努め、アフターサービスを充実させる。

[新製品開発・新市場開拓]

マイクロ波抽出装置の高機能化と市場拡販に努める。

震災復興に向けた製品開発に取り組む。

企画・マーケティングを強化する。

[組織の活性化]

社員の専門知識、技能、マネジメント能力を高める。

各階層・各部門との情報伝達の強化を図り、全社一丸となって目標を達成する。

活発な意見交換により、生産性の向上を目指す。

BCP(事業継続計画)基本方針に基づいて事業継続計画を策定、実施する。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,897	859,682
受取手形	812,708	727,383
売掛金	973,034	998,818
商品及び製品	398,528	112,647
仕掛品	564,188	644,919
原材料及び貯蔵品	226,743	267,364
前渡金	1,828	10,339
前払費用	8,881	7,750
繰延税金資産	92,690	107,062
その他	1,997	25,392
貸倒引当金	5,950	5,723
流動資産合計	4,049,549	3,755,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,251	1,263,515
減価償却累計額	800,742	833,486
建物(純額)	417,509	430,029
構築物	50,776	51,266
減価償却累計額	40,742	43,095
構築物(純額)	10,033	8,171
機械及び装置	256,164	257,671
減価償却累計額	219,696	221,759
機械及び装置(純額)	36,467	35,911
車両運搬具	67,042	88,947
減価償却累計額	47,540	61,431
車両運搬具(純額)	19,502	27,516
工具、器具及び備品	114,646	137,831
減価償却累計額	95,234	107,341
工具、器具及び備品(純額)	19,411	30,489
土地	1,254,363	1,254,363
リース資産	3,858	-
減価償却累計額	3,086	-
リース資産(純額)	771	-
有形固定資産合計	1,758,059	1,786,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,321	52,188
電話加入権	3,724	3,724
リース資産	883	-
無形固定資産合計	21,928	55,912
投資その他の資産		
投資有価証券	26,797	24,039
出資金	86,925	76,520
破産更生債権等	1,333	1,333
長期前払費用	531	2,058
繰延税金資産	135,698	100,659
長期未収入金	10,361	9,061
敷金	12,081	11,509
長期預け金	388	488
保険積立金	7,302	-
貸倒引当金	11,694	10,394
投資その他の資産合計	269,725	215,274
固定資産合計	2,049,714	2,057,668
資産合計	6,099,263	5,813,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,388,771	1,358,227
買掛金	757,056	478,565
短期借入金	36,000	-
リース債務	1,737	-
未払金	64,323	77,702
未払費用	66,210	83,361
未払法人税等	189,118	79,611
未払消費税等	17,605	64,048
預り金	35,313	41,985
前受金	160,712	34,046
賞与引当金	99,970	143,924
役員賞与引当金	12,985	24,275
製品保証引当金	44,000	50,000
設備関係支払手形	20,121	97,736
その他	3,970	11,773
流動負債合計	2,897,896	2,545,258
固定負債		
長期未払金	240,291	102,133
退職給付引当金	132,496	138,714
固定負債合計	372,788	240,847
負債合計	3,270,684	2,786,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	705,213	905,504
利益剰余金合計	2,154,838	2,355,129
自己株式	1,773	1,773
株主資本合計	2,822,785	3,023,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,793	4,120
評価・換算差額等合計	5,793	4,120
純資産合計	2,828,579	3,027,197
負債純資産合計	6,099,263	5,813,303

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,970,497	7,302,455
売上原価		
製品期首たな卸高	34,188	398,528
当期製品製造原価	4,753,924	5,328,933
合計	4,788,113	5,727,461
製品期末たな卸高	398,528	112,647
売上原価合計	4,389,584	5,614,814
売上総利益	1,580,912	1,687,641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,210	102,870
給料及び手当	313,403	288,937
賞与	105,345	135,659
賞与引当金繰入額	51,343	69,578
役員賞与引当金繰入額	12,985	24,275
退職給付費用	10,681	6,616
法定福利費	71,729	81,721
旅費及び交通費	81,816	79,917
貸倒引当金繰入額	4,802	1,526
地代家賃	50,466	51,417
製品保証引当金繰入額	10,000	6,000
研究開発費	27,685	84,757
減価償却費	30,673	26,617
その他	262,284	290,085
販売費及び一般管理費合計	1,142,428	1,246,927
営業利益	438,484	440,713
営業外収益		
受取利息	137	169
受取手数料	1,118	2,405
受取賃貸料	13,461	13,562
助成金収入	884	1,719
補助金収入	-	22,989
出資金運用益	2,454	-
その他	4,868	7,672
営業外収益合計	22,925	48,518
営業外費用		
支払利息	363	31
為替差損	1,356	411
長期前払費用償却	-	230
その他	4	8
営業外費用合計	1,724	681
経常利益	459,685	488,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	389	9
投資有価証券売却益	-	1,913
特別利益合計	389	1,923
特別損失		
固定資産除却損	7,538	77
特別損失合計	7,538	77
税引前当期純利益	452,536	490,395
法人税、住民税及び事業税	194,891	175,363
法人税等調整額	470	20,667
法人税等合計	194,420	196,031
当期純利益	258,116	294,364

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	313,700	313,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
資本剰余金合計		
当期首残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,625	49,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	498,409	705,213
当期変動額		
剰余金の配当	51,312	94,072
当期純利益	258,116	294,364
当期変動額合計	206,803	200,291
当期末残高	705,213	905,504
利益剰余金合計		
当期首残高	1,948,034	2,154,838
当期変動額		
剰余金の配当	51,312	94,072
当期純利益	258,116	294,364
当期変動額合計	206,803	200,291
当期末残高	2,154,838	2,355,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,773	1,773
株主資本合計		
当期首残高	2,615,982	2,822,785
当期変動額		
剰余金の配当	51,312	94,072
当期純利益	258,116	294,364
当期変動額合計	206,803	200,291
当期末残高	2,822,785	3,023,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,098	5,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,694	1,673
当期変動額合計	4,694	1,673
当期末残高	5,793	4,120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,098	5,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,694	1,673
当期変動額合計	4,694	1,673
当期末残高	5,793	4,120
純資産合計		
当期首残高	2,617,081	2,828,579
当期変動額		
剰余金の配当	51,312	94,072
当期純利益	258,116	294,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,694	1,673
当期変動額合計	211,498	198,618
当期末残高	2,828,579	3,027,197

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,536	490,395
減価償却費	92,079	84,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,359	1,526
賞与引当金の増減額(は減少)	4,929	43,954
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,985	11,290
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,527	6,218
受取利息及び受取配当金	954	700
支払利息	363	31
売上債権の増減額(は増加)	304,702	60,840
たな卸資産の増減額(は増加)	809,873	164,530
仕入債務の増減額(は減少)	905,691	309,033
長期未払金の増減額(は減少)	48	138,158
その他	167,035	59,049
小計	508,208	359,208
利息及び配当金の受取額	1,022	1,011
利息の支払額	364	25
法人税等の支払額	31,303	284,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,563	75,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,852	295,204
定期預金の払戻による収入	162,393	260,664
有形固定資産の取得による支出	58,462	58,569
無形固定資産の取得による支出	353	15,452
その他	1,612	8,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,661	100,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	36,000
長期借入金の返済による支出	9,000	-
リース債務の返済による支出	1,737	1,737
配当金の支払額	48,344	88,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,081	126,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,163	149,754
現金及び現金同等物の期首残高	474,352	769,516
現金及び現金同等物の期末残高	769,516	619,762

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,408,892千円は、「設備関係支払手形」20,121千円、「支払手形」1,388,771千円として組み替えております。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた459千円は、「無形固定資産の取得による支出」353千円として、「有形固定資産の売却による収入」に表示していた800千円は「その他」として、「その他」は1,612千円として組み替えております。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	508.84円	544.57円
1株当たり当期純利益金額	46.43円	52.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	258,116	294,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,116	294,364
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,832

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,828,579	3,027,197
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,828,579	3,027,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,558,832	5,558,832

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式の分割及び単元株式数の変更を実施いたしました。

1 目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式の分割を行いました。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 株式分割の割合及び時期

平成25年4月1日付をもって平成25年3月31日(ただし、当日は休日のため、実質上は平成25年3月29日)最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

3 分割により増加する株式数

普通株式 1,284,000株

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月20日予定)

代表取締役の変動

代表取締役社長 佃 維男 (現 代表取締役専務)

代表取締役会長 山口 隆士 (現 代表取締役社長)

その他の役員の変動

常務取締役 山本 琴一 (現 取締役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	4,855,243	+27.6
汚泥吸引作業車	235,877	+55.5
定置型吸引機	85,128	15.6
高圧洗浄車	855,616	+14.6
ビルメンテナンス用清掃車	13,866	11.5
粉粒体吸引・圧送車	190,455	35.5
部品売上	638,028	+4.3
その他	427,413	39.9
合計	7,301,630	+12.0

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	4,822,714	+9.5	1,948,051	+0.3
汚泥吸引作業車	257,085	+78.3	53,300	+87.0
定置型吸引機	107,705	+0.1	44,350	+137.8
高压洗浄車	998,179	+25.3	448,018	+68.1
ビルメンテナンス用清掃車	9,800	33.7	9,800	33.7
粉粒体吸引・圧送車	108,400	49.9	39,500	75.0
部品売上	638,028	+4.3		
その他	509,514	18.7	121,997	+40.9
合計	7,451,426	+7.1	2,665,016	+5.9

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	4,817,423	+45.4
汚泥吸引作業車	232,285	+47.8
定置型吸引機	82,005	18.7
高压洗浄車	816,735	+16.7
ビルメンテナンス用清掃車	14,774	+55.5
粉粒体吸引・圧送車	227,100	3.0
部品売上	638,028	+4.3
その他	474,104	37.8
合計	7,302,455	+22.3

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。